

資格について

本学で開講されている科目を履修し、単位を修得することによって教育職員免許状取得をはじめ様々な資格を得るための道が開かれています。自分の興味・関心・将来の夢にあわせて様々な講義を聞き、たくさんの単位を修得することにより、変化の激しい時代に可能性を広げていくことができます。自分の将来像を思い描きながら、計画的に履修するように心がけましょう。

※資格についての情報は2015年1月現在のものです。詳細は、関連ホームページなどで必ず確認してください。

1. 本学の科目の単位を修得することにより取得できる資格

◎学科を卒業すれば取得できる

○定められた科目を履修すれば取得できる

△他学部・他学科の定められた科目を履修すれば取得できる（予め教務課に届出が必要です。P.23 参照）

学部		経済学部		経営学部	
資格名	学科	経済	公共政策	スポーツ 経営	情報 メディア
教育職員免許状 (取得できる教科と免許の種類・右記以外も可 注 ¹)	中学校教諭1種	社会○	社会○	保健体育○	
	高等学校教諭1種	地理歴史○ 公民○ 商業○	公民○ 福祉○	保健体育○ 商業○	商業○ 情報○
レクリエーション・インストラクター 注 ²)		△	△	○	△
初級障がい者スポーツ指導員		△	△	○	△
日本サッカー協会公認指導者（C級）				○	
スポーツリーダー				◎	
社会福祉士 国家試験受験資格			○		
社会福祉主事 任用資格 注 ²)		○	○	○	○
児童指導員 任用資格 注 ²)		○	○ (社会福祉コース)	○	○
児童福祉司 任用資格 注 ²)			○ (社会福祉コース)		
知的障害者福祉司 任用資格 注 ²)			○ (社会福祉コース)		

注¹)：他学部・他学科の科目を履修することにより、他学科で挙げられている資格を取得できることがあります。

注²)：任用資格は、公務員として採用された後で、特定の業務に任用されるときに必要な資格で、任用されて初めてその資格を名乗ることができます。「資格取得手続き」はありません。任用資格は、大学などで必要な科目を履修すれば取得できる場合がほとんどで、公務員としてその仕事に就いて初めて活かすことができます。

単：就職・資格取得支援科目群で単位認定される資格

講：本学のキャリア支援センターで資格・教養講座がある資格

資格名称	教育職員免許状（中学校教諭1種免許状、高等学校教諭1種免許状）
資格区分	国家資格
資格の説明	公立の高等学校、中学校の教員になるには各都道府県及び政令指定都市が実施する採用試験に合格しなければならないが、採用試験を受けるためには高等学校教諭免許、中学校教諭免許が必要となる。高等学校教諭、中学校教諭には専門科目があり、取得した免許に記載された科目を教える。その他、学校行事、生徒指導、進路指導などを通して子どもたちを育成する、やりがいと責任のある仕事。
取得方法	所定の単位を修得して卒業すると得られる。詳細は「教員養成課程」（P.37～）参照。
取得後の進路・職業	高等学校の教員、中学校の教員、民間の教育関連企業
資格名称	レクリエーション・インストラクター 単
認定機関	(財)日本レクリエーション協会
資格区分	公的資格
資格の説明	さまざまな遊びのメニューと、技術を持ち、楽しさの体験を多くの人に提供する「レクリエーション」に興味・関心を持つ人の入門的な資格。
取得方法	次の条件を満たした後、後期の所定期間に教務課にて申請手続きをする。(申請時に資格登録費用が必要で、資格取得後も登録費用が必要) ①～④の条件を全て満たすこと ①必修科目 「生涯スポーツ論」（この資格の詳細について、授業中に説明があります。） ②以下から2科目 「レクリエーション演習」「体育実技A（レクリエーション）」「体育実技B（レクリエーション）」「レクリエーション活動援助法」 ③以下から1科目 「教育実習・教育実習指導Ⅰ（またはⅡ）」「ボランティアA（またはB）」「ソーシャルワーク実習Ⅰ（またはⅡ）」「インターンシップA（またはB）」など。 ④【事業参加】を2回以上 日本レク協会、都道府県レク協会、市区町村レク協会加盟種目団体等の関係する事業に参加する。
取得後の進路・職業	コミュニケーション能力を高めることができるので、教職や福祉関係に限らず、さまざまな職種への就職に有効。
資格名称	初級障がい者スポーツ指導員
認定機関	(財)日本障がい者スポーツ協会（「パラリンピック」を開催している団体）
資格区分	民間資格
資格の説明	障がい者の障がい内容に基づいた活動上の健康や安全管理を重視し、スポーツの喜びや楽しさを理解させる活動を行う。特に初心者に対してスポーツとの出会いの機会を作ることが重要な業務。
取得方法	「障害者スポーツ演習」を修得後、教務課にて必要な申請手続きを行う。申請時期は掲示で周知する。(申請時に申請手数料が必要で、資格取得後も毎年登録料が必要)
取得後の進路・職業	この資格を取得し、この分野でのボランティア活動を経て、障がい者スポーツセンターでの就職などに有効。

資格名称	日本サッカー協会 公認指導者（C級）
認定機関	（財）日本サッカー協会（JFA）
資格区分	公的資格
資格の説明	最上位は公認S級コーチ、以下A級～D級が存在する。C級、D級は、主に（ジュニアユース＝中学生）、（ジュニア＝小学生）などの普及・育成活動（少年少女サッカー教室など）の指導員として活動する。D級は初心指導者を対象としているので、サッカー選手経験者はC級から受講することが多い。C級の講習内容は、(1) 基礎理論（講義）13時間 (2) 実技22時間 (3) 指導実践6時間 (4) 筆記テスト1時間 (5) 通信教育8時間
取得方法	2011年度以降入学生は「サッカーC級コーチ演習」（3年次開講）のシラバス参照。
取得後の進路・職業	JFAに登録後は、登録指導者の専用サイト「JFAコミュニティ」が利用でき、「コーチ・スクエア」を通じて指導者を求めているチームを探すことができる。
資格名称	スポーツリーダー（公認スポーツ指導者）
認定機関	（財）日本体育協会
資格区分	公的資格
資格の説明	「公認スポーツ指導者」の資格には、6つの競技別指導者資格、2つのフィットネス系資格、2つのメディカル・コンディショニング資格、2つのマネジメント資格があり、それらすべての資格の基礎となるのが「スポーツリーダー」。スポーツ指導を職業とし、主に、商業スポーツ施設等において働く人のための資格は、「教師」と「上級教師」。取得者の多くは、民間のスポーツクラブやフィットネスクラブなどに勤めている。
取得方法	スポーツ経営学科の学生は、卒業により資格取得できる。
取得後の進路・職業	・地域におけるスポーツグループやサークルなどで、リーダーとして基礎的なスポーツ指導や運営にあたる。 ・卒業後に各自で「専門科目」の講習を受け、合格することによりジュニアスポーツ指導員・スポーツプログラマー・指導員、上級指導員の資格取得ができる。
資格名称	アシスタントマネジャー
認定機関	（財）日本体育協会
資格区分	公的資格
資格の説明	総合型の地域スポーツクラブにおいて、クラブ員が充実したクラブライフを送ることができるよう、クラブマネジャーを補佐し、クラブ経営のための諸活動をサポートする。
取得方法	「地域スポーツ論」「スポーツ経営論」「スポーツ行政」「スポーツクラブ経営論」の単位を全て修得し、本学の卒業資格を得て、公認スポーツ指導者資格専門科目検定試験に合格し、本人からの申請を受けて大学から協会に手続を行い、修了証明書が発行される。
取得後の進路・職業	スポーツクラブなどで、クラブマネジャーを補佐し、クラブ経営のための諸活動をサポートする。

資格名称	社会福祉士 国家試験受験資格
資格区分	国家資格
資格の説明	身体上もしくは精神上の障がいがある人、または環境上の理由により日常生活を営むことに支障がある人の福祉に関する相談に応じ、適切な助言、指導、その他の援助を行う。
取得方法	公共政策学科および臨床福祉コミュニティ学科の学生のみ取得可能。本学の社会福祉士課程を履修し必要な単位を修得すると、社会福祉士国家試験受験資格を得ることができる。 詳細は「社会福祉士課程履修要項」(P.83～)。
取得後の進路・職業	福祉事務所、都道府県等の社会福祉部門担当、福祉施設や児童相談所、医療機関等で相談業務にあたる。
資格名称	保育士 http://www.hoyokyo.or.jp
資格区分	国家資格
資格の説明	保育士の仕事は、保育所・養護施設などの児童福祉施設で、保護者に代わって児童の保育にあたる専門家です。子供の年齢に応じた生活全般にわたる指導を行い、心と体の発達を促したり事故から守るなど、責任をもって児童を保護する資格です。
取得方法	受験資格 次のいずれかに該当する者 ①学校教育法による大学に2年以上在学して62単位以上修得した者または短期大学・高等専門学校を卒業した者(卒見を含む) ②学校教育法による大学に1年以上在学している者であって、年度中に62単位以上修得することが見込まれる者であると当該学校の長が認めた者 試験科目 筆記試験及び実技試験によって行われ、実技試験は、筆記試験のすべてに合格した者について実施されます。 ・筆記試験科目 社会福祉、児童福祉、発達心理学及び精神保健、小児保健、小児栄養、保育原理、教育原理及び養護原理、保育実習理論 ・実技試験科目 下記①～③の中から2分野を選択 ①音楽 ②絵画制作 ③言語
取得後の進路職業	保育園、託児施設、乳児院、養護施設などの児童福祉施設や、病院など
資格名称	社会福祉主事 任用資格 P.24 注 ²⁾
資格区分	任用資格
資格の説明	行政機関や福祉施設で保護や援助が必要な人に、相談や指導・援助を行う福祉関係の仕事の採用条件とされることが多い。 「社会福祉主事任用資格証明書」発行可(教務課)
取得方法	以下から3科目以上修得する。 「社会福祉原論I・社会福祉原論II」、「相談援助の基盤と専門職・相談援助の理論と方法I・相談援助の理論と方法II」、「福祉行財政と福祉計画」、「社会保障論」、「公的扶助論」、「児童福祉論」、「障害者福祉論」、「高齢者福祉論」、「法学」、「民法」、「経済学」、「労働経済論・社会政策」、「経済政策」、「心理学」、「社会学」、「教育学」、「倫理学」、「医学一般」、「介護概論」 「 」内の科目は全て履修して、1科目とカウントする。 「労働経済論・社会政策」については、どちらか1科目でよい。両科目取得しても1科目とカウントする。
取得後の進路・職業	福祉事務所のケースワーカー、社会福祉施設の指導員、社会福祉協議会の社会福祉活動専門員など。

資格名称	児童指導員 任用資格 P.24 注 ²⁾
資格区分	任用資格
資格の説明	養護施設において児童の年齢、個性に応じた心身の発達をサポートし、主として生活、学習の指導を行い、問題や障がいのある児童が社会に適応していくための手助けをする。 「児童指導員任用資格証明書」発行可（教務課）
取得方法	公共政策学科（ソーシャルワークコース）を卒業すること。
取得後の進路・職業	公立や民間の児童養護施設、母子生活支援施設、児童自立支援施設、福祉型・医療型障がい児入所施設、児童発達支援事業、医療型児童発達支援事業など。
資格名称	児童福祉司 任用資格 P.24 注 ²⁾
資格区分	任用資格
資格の説明	児童相談所長の命を受け、児童の保護、その他児童の福祉に関する事項について相談に応じ専門的技術に基づいて必要な指導を行う等児童の福祉の増進に努める。社会福祉に対する世間の関心が高まり、児童相談所への相談件数は増加傾向にある。児童福祉司の役割は今後ますます重要視されると考えられる。
取得方法	公共政策学科（ソーシャルワークコース）を卒業し、厚生労働省令で定める指定施設において1年以上実務経験を積む。
取得後の進路・職業	公務員試験に合格し、全国に約200ヶ所ある児童相談所に配属されれば児童福祉司を名乗ることができる。
資格名称	知的障害者福祉司 任用資格 P.24 注 ²⁾
資格区分	任用資格
資格の説明	知的障害者の福祉に関する相談に応じ、また福祉事務所の所員に対して技術的指導を行う。 業務は幅広く、やりがいのある仕事。 「知的障害者福祉司任用資格証明書」発行可（教務課）
取得方法	公共政策学科（ソーシャルワークコース）の学生は、厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目を修得して卒業すれば、任用資格を有することとなる。
取得後の進路・職業	主な職場は、知的障害者更生施設、福祉事務所など。

2 本学の教育課程の中で、資格取得を支援するもの

資格名称	日商簿記検定試験2・3級 単講
認定機関	日本商工会議所
資格区分	公的資格
資格の説明	簿記の知識は、経理事務や、財務会計部門に限らず、現在や将来の利益を計る財務諸表や企業会計の法規を理解し、経営管理・経営分析を行うための基礎技能。
取得方法	授業科目の「簿記Ⅰ」は3級、「簿記Ⅱ」「原価計算」は2級に対応。これから簿記の勉強を始める場合は、「簿記Ⅰ」から受講すること。 本学で資格試験対策講座（簿記2級、3級）も開講する。検定は、本学で受験することができる。（詳細はキャリア支援課へ）
取得後の進路・職業	この技能は、事業収支の分析や企画書の作成などさまざまなビジネスシーンで活用できる。多くの企業が採用や人事異動の判断に活用し、取得を奨励している。
資格名称	福祉住環境コーディネーター 単
認定機関	福祉住環境コーディネーター協会
資格区分	公的資格
資格の説明	高齢者や障がい者が、より安全、快適に生活できるよう住宅改造の提案を行う知識、能力を有することを証明する資格。試験内容は福祉と住環境との連携、福祉住環境整備に必要な理論と実践。
取得方法	受験資格に制限はない。（但し、1級受験者は2級合格者に限られる）。本学で関連科目を受講すると資格取得に役立つ。各商工会議所で申し込み、受験する。本学も受験会場になっているので本学で受験も可。
関連科目	福祉住環境論、生活経済論、現代家族論、福祉工学、高齢者福祉論、障害者福祉論、児童福祉論、社会福祉士課程科目
取得後の進路・職業	幅広い分野で活躍でき、将来性がある。建築関係、福祉関係の資格とともにあわせもつことで活かされる。
資格名称	消費生活専門相談員
認定機関	(独) 国民生活センター (内閣総理大臣認可)
資格区分	公的資格
資格の説明	国民生活センターや消費生活センターで消費生活に関する相談等にあたるための能力や資質を公的に評価する資格。関連科目を履修しておく受験に有利。
取得方法	試験の詳細は http://www.kokusen.go.jp/
関連科目	生活経済論、商法、地域経済論
取得後の進路・職業	全国の消費者生活センターの専門相談員として、消費生活相談窓口を受け持ち、相談業務を行う。資格認定の有効期間は5年間。所定の手続きにより更新可能。
資格名称	福祉レクリエーション・ワーカー 単
認定機関	(財) 日本レクリエーション協会
資格区分	民間資格
資格の説明	高齢者や障がい者のための施設、団体、グループなど広く社会福祉や医療、保健分野で活用するレクリエーション援助の専門家で、一人ひとりのニーズにあわせたレク・プログラムの計画、実施、評価を行う。指定の養成講座を受講後、試験に合格することにより取得。
取得方法	本学で社会福祉士課程科目の単位を修得することによる優遇措置として ①資格取得に必要な養成講座（通信）の受講科目のうち、6科目のレポート免除 ②受講料減額 この資格をめざす場合は、先に「レクリエーション・インストラクター」を取得すること（P.25参照）。
取得後の進路・職業	資格取得後は、同協会の公認指導者として地域のレクリエーション施設に所属し、協会員としてボランティアスタッフの養成やコーディネート、地域と福祉活動の連携が図れるイベントの企画や運営なども行う。福祉や医療現場に携わる人、なかでも老人福祉施設勤務者が取得をめざすケースが多い。

資格名称	農業普及指導員 単
資格区分	国家資格
資格の説明	農業生産方式の合理化その他農業経営の改善または農村生活の改善に関する科学的技術および知識の普及・指導に当たるスペシャリスト。
取得方法	試験は必須項目「農業概論（情報技術に関する知識を含む）」と選択科目について実施される受験には、大学卒業後、4年（大学院卒業は2年）以上の実務経験が必要。関連科目を履修しておく受験に有利。
関連科目	農業経済論など
取得後の進路・職業	県・市町村職員や、地域の農業改良センター、JAなどの農業関連機関。
資格名称	競技別指導者資格、フィットネス資格 単
資格区分	公的資格
認定機関	(財)日本体育協会
資格の説明	ジュニアスポーツ指導員：地域スポーツクラブ等で、幼・少年期の子どもたちに遊びを通じた身体づくり、動きづくりの指導を行う。 スポーツプログラマー：主として青年期以降の全ての人に対し、地域スポーツクラブなどにおいて、フィットネスの維持や向上のための指導・助言を行う。 指導員、上級指導員：地域スポーツクラブや学校、商業スポーツ施設等で、競技別の専門的な指導を行う。
取得方法	スポーツ経営学科の学生は、卒業により、財団法人日本体育協会の公認スポーツ指導者資格要件の「共通科目Ⅰ」＋「共通科目Ⅱ」が免除される。 卒業後、各自で「専門科目」の講習を受け合格することにより資格取得できる。指導者、上級指導者の資格は、競技団体別に専門科目の受講条件や実施方法等が異なるので、詳細は各中央競技団体へ確認のこと。
関連科目	スポーツ経営学科の各専門科目
取得後の進路・職業	ボランティアとしてのスポーツ指導者といった意味合いが強いが、スポーツクラブなどへの就職の際にも役立つ資格。取得後は、上級の資格へステップアップすることも可能。

資格名称	情報処理技術者試験 単 講
資格区分	国家資格
資格の説明	「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経済産業省が、情報処理技術者としての「知識・技能」の水準がある程度以上であることを認定する国家試験。 ITパスポート：主として企業のユーザー部門で自分の業務に従事するかたわら、部門内の情報システム化を推進しコンピューター利用の指導・相談を行う。試験は、コンピューターを利用して実施されるもので、随時受験することができる。 基本情報技術者：情報技術全般に関する基本的な知識・技能をもつ、主にプログラマー向けの能力認定試験として、情報産業界で古くから重要視される資格。
取得方法	試験の詳細は http://www.jitec.ipa.go.jp
関連科目	情報メディア学科の各専門科目
取得後の進路・職業	ITパスポート：職業人が共通に備えておくべき情報技術に関する基礎的な知識をもち、情報技術に携わる業務に就くか、担当業務に対して情報技術を活用していこうとする者。 基本情報技術者：情報処理技術者試験の中の基礎的試験なので、情報処理関係の企業への就職を望むなら、ソフトウェア開発技術者などの、より専門性の高い試験に挑戦して知識と技術を高めることが必要。
資格名称	岐阜県コミュニティ診断士 単
資格区分	民間資格
資格の説明	岐阜県コミュニティ診断士は、地域コミュニティの現状について調査・分析を行い、それにより明らかとなった諸課題について、地域住民、自治・地縁組織、NPO、企業など地域の様々な主体と協働して、その解決・改善に取り組み、地域コミュニティの再生・活性化を推進するコミュニティの専門家である。
取得方法	「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」の「共同授業」である「NPOコミュニティ論」を受講し、レポートを提出し合格する。その後所定の実習講座を修了・試験に合格すると認定される。
取得後の進路・職業	県内市町村や県、NPO法人等の派遣要請を受け、福祉・環境・交通・住宅・環境保全・男女共同参画など多方面にわたる地域の諸課題の解決や、市町村合併後の住民自治のまちづくりの推進等のために、地域住民、町内会・自治会、NPO等など協力・連携し活動を行う。 (有償の場合もあるが、多くはボランティアとして活動する。)

資格名称	販売士（販売士2級） 講 2級以上 単
資格区分	公的資格
資格の説明	<p>販売士は激動する流通業界で勝ち抜くための必須の資格・検定であり、「流通業界で唯一の公的資格」として社会的にも高い信頼と評価を得ている。</p> <p>3級：売場の販売員のレベル。販売員として最も重要な接客マナーや販売技術といった接客業務に関する知識が身につく。</p> <p>2級：売場の管理者クラスのレベル。店舗管理に不可欠な従業員の育成や指導、仕入や在庫の管理といった知識が身につく。</p> <p>受験者数は年々増加しており、小売業従事者だけではなく、製造業や卸売業、サービス業さらには流通業界への就職を目指している学生にまで広がっており、「販売士」として流通業界の各分野で活躍している。</p>
取得方法	<p>「販売管理」を受講する（販売士3級を目指す）。</p> <p>本学で資格試験対策講座（販売士2級）も開講する。検定は、本学で受験することができる。（詳細はキャリア支援課へ）</p>
取得後の進路・職業	デパート、専門店、スーパーなど、大規模小売店の販売員及び売場責任者や店長、一般小売店の経営者及び従業員、製造業、サービス業、卸売業などの販売業務担当者